

## 平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日  
上場取引所 東 名

上場会社名 ユタカフーズ株式会社  
 コード番号 2806 URL <http://www.yutakafoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 古里 親  
 (氏名) 影山 晃  
 配当支払開始予定日

TEL 0569-72-1231  
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,211	1.4	1,322	△16.9	1,453	△31.1	674	△52.8
20年3月期	22,886	△6.2	1,592	△24.2	2,110	△4.0	1,428	△48.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	76.81	—	4.2	7.7	5.7
20年3月期	162.66	—	9.2	11.3	7.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,270	16,287	84.5	1,854.43
20年3月期	18,702	15,908	85.1	1,811.06

(参考) 自己資本 21年3月期 16,287百万円 20年3月期 15,908百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,647	△1,422	△256	2,555
20年3月期	2,045	△1,829	△395	2,587

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	263	18.4	1.7
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	263	39.1	1.6
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.4	

## 3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,920	3.4	835	24.3	890	18.5	530	67.1	60.34
通期	23,700	2.1	1,500	13.4	1,600	10.1	960	42.3	109.30

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 8,832,311株      20年3月期 8,832,311株
- ② 期末自己株式数      21年3月期 49,064株      20年3月期 48,032株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、前半はサブプライムローン問題による米国経済の減速、原油や農産物などの価格の高騰による原材料価格が引き続き上昇し、また、9月以降に発生した世界的な景気後退、金融不安の影響から株式市場の大幅な変動や信用収縮など企業収益や個人消費などが極めて厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましては、食品の偽装問題から食への安心・安全への取り組む姿勢に消費者の視線はより厳しさを増す一方で、原材料の調達コスト高など取巻く環境は、一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、また、本社工場の即席麺部門では新たに即席麺製造設備を増強し、鳥取工場ではレトルト米飯のアイテムを拡充し、売上拡大に取り組んでまいりました。一方、全社あがての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様へ安心・安全をお届けできる検査体制をさらに強化いたしました。

次に部門別の営業状況についてご報告申し上げます。

液体調味食品部門は、主力の輸出用うなぎのたれが、中国製品の安全性の問題が尾を引き、売上が大きく減少しました。一方、関係会社向け液体スープは堅調に売上を伸ばすことができましたが、売上高は3,304百万円となり、前期に比べ11.3%の減収となりました。

粉粒体食品部門は、「造粒製造設備」を使用した顆粒製品の受託が順調に推移し、鳥取工場での新規製造アイテムのレトルト米飯も寄与し、また、関係会社向け市販用粉末調味料も順調に受託でき、売上高は4,720百万円となり、前期に比べ5.7%の増収となりました。

チルド食品部門は、夏場の「冷し生ラーメン」などが昨年より早い時期より好調に推移し、後半は生活防衛型の消費行動が強まる中「生ラーメン」が売上を伸ばすことができました。また、「うどん」は新アイテムが順調に売上を伸ばし、主力の「焼そば」も新フレーバーの製品が売上に貢献し、売上高は4,170百万円となり、前期に比べ19.0%の増収となりました。

即席麺部門は、8月から新たにフライ麺の袋麺が製造を開始しましたが、カップ麺が昨年1月から即席麺価格の改定が実施され、消費者の買い控えや、マーケットのPB製品投入等により、主力のレギュラー品が苦戦しました。また、大型ノンフライカップ麺などは各種新製品を発売し、売上増加を目指しましたが、消費者の低価格志向に売上が伸び悩み、売上高は8,119百万円となり、前期に比べ5.8%の減収となりました。

その他部門は、水産物の取扱いが堅調に推移し、うなぎの加工品やその他粉末

醤油なども拡販に努めました結果、売上高は 2,842 百万円となり、前期に比べ 13.0%の増収となりました。

倉庫収入は、売上高 53 百万円となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が 23,211 百万円となり、前期に比べ 1.4%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料費や燃料費の増大などで、営業利益は 1,322 百万円となり、前期に比べ 16.9%の減益となり、経常利益は 1,453 百万円と前期に比べ 31.1%の減益となりました。また、当期純利益は 674 百万円となり、前期に比べ 52.8%の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な金融不安と景気悪化による雇用の減少など取巻く経営環境は一段と厳しさが増しており、企業業績に与える影響は不透明感が残り、また、個人消費におきましても景気減速傾向による消費の低迷に加え、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全の高まり、地球温暖化問題への取組みなど大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、ローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益力の向上を図ってまいります。

また、昨年投資した設備を含む既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高 23,700 百万円(前期比 2.1%増)、営業利益 1,500 百万円(前期比 13.4%増)、経常利益 1,600 百万円(前期比 10.1%増)、当期純利益 960 百万円(前期比 42.3%増)を目標にしております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は 19,270 百万円となり、前期比 567 百万円の増加となりました。

流動資産は 12,405 百万円となり、前期比 644 百万円の増加となりました。

これは主に、関係会社短期貸付金 500 百万円、製品が 102 百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は 6,864 百万円となり、前期比 76 百万円減少しました。

有形固定資産は 5,627 百万円となり、前期比 98 百万円増加しました。

投資その他の資産については 1,225 百万円で前期比 175 百万円減少しました。これは主に、株式相場下落により投資有価証券評価損を計上したことによる投資有価証券が減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債総額は 2,982 百万円となり、前期比 188 百万円の増加となりました。

流動負債は 2,383 百万円となり、前期比 262 百万円の増加となりました。

固定負債は 599 百万円となり、前期比 73 百万円減少しました。

当事業年度末における純資産は 16,287 百万円となり、前期比 379 百万円増加しました。

また、利益剰余金は当期純利益の計上によって 411 百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期に比べ 31 百万円(1.2%)減少して、2,555 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりであります。

(ア) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、1,647 百万円で前期に比べ 398 百万円(19.5%)の減少となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益 1,118 百万円、減価償却費 720 百万円及び投資有価証券評価損 317 百万円による資金の増加と法人税等の支払額 430 万円による資金の減少等が主なものです。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1,422 百万円で前期に比べ 407 百万円(22.2%)の支出減となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得等による支出 735 百万円および貸付による支出 500 百万円などでありあります。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 256 百万円で前期に比べ 139 百万円(35.2%)の支出減となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
自己資本比率	77.6	77.7	80.8	85.1	84.5
時価ベースの自己資本比率	88.0	105.0	80.2	70.0	53.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ					

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に基づいた成果の配分を行うことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただく予定であります。

当期末の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円とすることを予定しております。これにより、中間配当金15円と合わせて当期の年間配当金は1株当たり30円となります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

#### 特定の取引先への依存

当社は、売上高の7割以上を東洋水産(株)に販売しております。その中でも即席麺では唯一のノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

- (ア) 予期しない法規または税制の変更。
- (イ) 品質管理への認識のずれによる食への安全性への影響が製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- (ウ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱。

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる場合があります。

#### 製品のクレーム

全ての製品についてクレームがなく、将来にクレームによる製品回収が発生しないという保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 天候、自然災害およびその他

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などが考え、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は、消費者の不信を取り除き安心・安全な製品の提供をモットーにISOの認証取得および品質保証部を充実し、製品や原材料受入などの検査の徹底を図っておりますが、諸問題により当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社は、コンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、または、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけでなく、1株あたり当期純利益（EPS）の増加を重点目標としております。また、総資産利益率（ROA）の向上に努め、資産効率を図ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産(株)に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして必要性が高まる整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の柱の一つであります粉粒体食品では、鳥取工場に「造粒製造設備」を増設し、本社工場と両立させながら事業の転換を図ってまいります。

一方、受託製品の即席麺部門は東洋水産グループと連携しながら、フライ麺の袋麺やノンフライ麺のカップ麺の生産ラインの増産等の課題に取り組んでまいります。



4.【財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,821,519	2,789,591
受取手形	25,470	21,812
売掛金	<sup>1</sup> 2,168,591	<sup>1</sup> 2,245,079
商品	37,092	-
製品	304,868	-
商品及び製品	-	412,065
原材料	267,433	-
仕掛品	14,352	18,830
貯蔵品	1,402	-
原材料及び貯蔵品	-	271,919
繰延税金資産	90,255	115,963
関係会社短期貸付金	6,000,000	6,500,000
その他	<sup>1</sup> 38,277	<sup>1</sup> 39,364
貸倒引当金	8,231	8,803
<b>流動資産合計</b>	<b>11,761,031</b>	<b>12,405,822</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,090,835	5,265,800
減価償却累計額	2,445,999	2,591,316
建物(純額)	2,644,836	2,674,483
構築物	374,623	384,404
減価償却累計額	259,855	276,086
構築物(純額)	114,768	108,317
機械及び装置	8,387,987	8,857,664
減価償却累計額	6,508,877	6,894,078
機械及び装置(純額)	1,879,110	1,963,586
車両運搬具	87,845	88,985
減価償却累計額	72,853	72,761
車両運搬具(純額)	14,991	16,224
工具、器具及び備品	289,908	298,431
減価償却累計額	228,372	249,229
工具、器具及び備品(純額)	61,536	49,201
土地	813,475	813,475
建設仮勘定	134	1,809
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,528,852</b>	<b>5,627,099</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,823	7,545
その他	5,408	4,649
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12,232</b>	<b>12,194</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	987,907	808,155
関係会社株式	33,150	33,150
出資金	566	566
関係会社出資金	63,664	63,664
破産更生債権等	107	-
長期前払費用	15,566	5,996
繰延税金資産	228,711	246,279
入会金	15,800	15,800
その他	55,003	51,747
貸倒引当金	107	-
投資その他の資産合計	1,400,369	1,225,359
<b>固定資産合計</b>	<b>6,941,454</b>	<b>6,864,653</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,702,486</b>	<b>19,270,476</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	20,215	24,831
買掛金	<sup>1</sup> 1,487,829	<sup>1</sup> 1,557,834
未払金	6,446	103,324
未払費用	<sup>1</sup> 322,357	<sup>1</sup> 366,889
未払法人税等	129,500	166,000
未払消費税等	13,030	4,946
預り金	9,128	8,397
賞与引当金	114,439	123,085
役員賞与引当金	18,140	28,080
流動負債合計	2,121,088	2,383,388
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	566,914	560,321
役員退職慰労引当金	105,586	38,836
固定負債合計	672,500	599,157
<b>負債合計</b>	<b>2,793,588</b>	<b>2,982,545</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金	11,520,000	12,220,000
繰越利益剰余金	1,942,858	1,654,060
利益剰余金合計	13,630,189	14,041,392
自己株式	61,725	63,084
株主資本合計	15,889,772	16,299,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,125	11,685
評価・換算差額等合計	19,125	11,685
純資産合計	15,908,897	16,287,930
負債純資産合計	18,702,486	19,270,476

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,318,226	20,315,284
商品売上高	2,516,156	2,842,454
倉庫収入	52,292	53,263
売上高合計	※2 22,886,675	※2 23,211,002
売上原価		
商品期首たな卸高	11,131	37,092
製品期首たな卸高	323,962	304,868
当期商品仕入高	2,448,444	2,714,451
当期製品製造原価	17,925,884	18,318,876
その他の事業売上原価	55,579	61,063
合計	20,765,001	21,436,353
他勘定振替高	※3 9,667	※3 5,588
商品期末たな卸高	37,092	5,043
製品期末たな卸高	304,868	407,021
売上原価合計	※1, ※2 20,413,372	※1, ※2 21,018,699
売上総利益	2,473,302	2,192,303
販売費及び一般管理費		
運搬費	238,244	247,600
販売促進費	122,904	97,124
貸倒引当金繰入額	729	521
役員報酬	69,639	63,990
給料	137,058	134,180
賞与	42,676	61,584
賞与引当金繰入額	15,358	16,167
役員賞与引当金繰入額	18,140	28,080
退職給付費用	17,382	15,582
役員退職慰労引当金繰入額	10,340	8,550
減価償却費	12,837	11,006
その他	195,650	185,100
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 880,961	※1, ※2 869,487
営業利益	1,592,340	1,322,815
営業外収益		
受取利息	※2 63,242	※2 69,354
受取配当金	※2 440,792	※2 36,998
不動産賃貸料	4,282	4,646
保険配当金	4,097	4,363
雑収入	20,959	※2 22,508
営業外収益合計	533,374	137,871

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
貸貸費用	3,174	6,695
たな卸資産処分損	11,089	—
雑支出	1,028	195
営業外費用合計	15,293	6,890
経常利益	2,110,421	1,453,797
特別利益		
投資有価証券売却益	—	585
補助金収入	73,981	—
特別利益合計	73,981	585
特別損失		
固定資産除売却損	※4 22,132	※4 17,869
投資有価証券評価損	—	317,603
特別損失合計	22,132	335,473
税引前当期純利益	2,162,270	1,118,908
法人税、住民税及び事業税	688,011	467,012
法人税等調整額	45,399	△22,829
法人税等合計	733,411	444,183
当期純利益	1,428,859	674,725

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,160,655	1,160,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計		
前期末残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,331	167,331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,520,000	11,520,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	700,000
当期変動額合計	2,000,000	700,000
当期末残高	11,520,000	12,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,909,306	1,942,858
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,000,000	△700,000
剰余金の配当	△395,306	△263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
当期変動額合計	△966,447	△288,797
当期末残高	1,942,858	1,654,060
利益剰余金合計		
前期末残高	12,596,637	13,630,189

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△395,306	△263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
当期変動額合計	1,033,552	411,202
当期末残高	13,630,189	14,041,392
自己株式		
前期末残高	△61,099	△61,725
当期変動額		
自己株式の取得	△625	△1,358
当期変動額合計	△625	△1,358
当期末残高	△61,725	△63,084
株主資本合計		
前期末残高	14,856,845	15,889,772
当期変動額		
剰余金の配当	△395,306	△263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
自己株式の取得	△625	△1,358
当期変動額合計	1,032,926	409,843
当期末残高	15,889,772	16,299,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149,562	19,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△130,437	△30,811
当期変動額合計	△130,437	△30,811
当期末残高	19,125	△11,685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149,562	19,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△130,437	△30,811
当期変動額合計	△130,437	△30,811
当期末残高	19,125	△11,685

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,006,408	15,908,897
当期変動額		
剰余金の配当	△395,306	△263,522
当期純利益	1,428,859	674,725
自己株式の取得	△625	△1,358
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△130,437	△30,811
当期変動額合計	902,489	379,032
当期末残高	15,908,897	16,287,930



## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,162,270	1,118,908
減価償却費	744,272	720,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	729	464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,225	8,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,450	9,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,701	△6,593
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,231	△66,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	317,603
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△585
有形固定資産売却損益 (△は益)	34	2,077
有形固定資産除却損	22,097	15,791
受取利息及び受取配当金	△504,035	△106,352
売上債権の増減額 (△は増加)	522,829	△72,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,584	△77,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207,863	74,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,263	△8,084
長期前払費用の増減額 (△は増加)	9,948	9,570
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,018	△1,515
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△34,471	32,859
小計	2,656,907	1,970,294
利息及び配当金の受取額	501,944	106,781
法人税等の支払額	△1,113,011	△430,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,045,840	1,647,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△384,000	△384,000
定期預金の払戻による収入	394,000	384,000
有形固定資産の取得による支出	△437,268	△735,680
有形固定資産の売却による収入	5,383	1,795
無形固定資産の取得による支出	△4,104	△3,836
投資有価証券の取得による支出	△300	△189,472
投資有価証券の売却による収入	2,600	948
その他の支出	△8,490	△1,780
その他の収入	2,285	5,144
短期貸付けによる支出	△1,400,000	△500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829,894	△1,422,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△394,670	△254,749
自己株式の取得による支出	△625	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,296	△256,107

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,349	△31,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,868	2,587,519
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,587,519	*1 2,555,591

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微 であります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成13年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響は軽微であ ります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額 との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益への影響は軽微であ ります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成13年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従 来、耐用年数を9~10年としておりま したが、当事業年度より10年に変更し ました。 この変更は、税制改正を契機として 経済的耐用年数を見直したものであり ます。 これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響は軽微 であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,568,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,702</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">942,136</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">29,250</td> </tr> </table> <p>2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(20,038千円)に対して、債務保証を行っておりません。</p>	売掛金	1,568,889千円	その他の流動資産	7,702	買掛金	942,136	未払費用	29,250	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,667,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,347</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,035,231</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">36,459</td> </tr> </table> <p>2 青島味豊調味食品有限公司の金融機関からの借入金(9,823千円)に対して、債務保証を行っておりません。</p>	売掛金	1,667,652千円	その他の流動資産	7,347	買掛金	1,035,231	未払費用	36,459
売掛金	1,568,889千円																
その他の流動資産	7,702																
買掛金	942,136																
未払費用	29,250																
売掛金	1,667,652千円																
その他の流動資産	7,347																
買掛金	1,035,231																
未払費用	36,459																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">174,780千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,317,257千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫収入</td> <td style="text-align: right;">52,292</td> </tr> <tr> <td>商品の仕入</td> <td style="text-align: right;">90,276</td> </tr> <tr> <td>原材料の仕入</td> <td style="text-align: right;">10,423,862</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">128,986</td> </tr> <tr> <td>倉庫経費</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,271</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">59,193</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,260千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,433</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,097</td> </tr> </table>	売上高	17,317,257千円	倉庫収入	52,292	商品の仕入	90,276	原材料の仕入	10,423,862	製造経費	128,986	倉庫経費	513	販売費及び一般管理費	57,271	受取利息	59,193	受取配当金	420,000	(1)固定資産売却損		車両及び運搬具	34千円	(2)固定資産除却損		建物	6,260千円	構築物	276	機械及び装置	14,433	車両及び運搬具	292	工具器具及び備品	834	合計	22,097	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">162,222千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,947,801千円</td> </tr> <tr> <td>倉庫収入</td> <td style="text-align: right;">53,263</td> </tr> <tr> <td>商品の仕入</td> <td style="text-align: right;">103,516</td> </tr> <tr> <td>原材料の仕入</td> <td style="text-align: right;">10,685,038</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">117,268</td> </tr> <tr> <td>倉庫経費</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45,473</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">65,014</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1)固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,975千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2)固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,599千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,791</td> </tr> </table>	売上高	17,947,801千円	倉庫収入	53,263	商品の仕入	103,516	原材料の仕入	10,685,038	製造経費	117,268	倉庫経費	422	販売費及び一般管理費	45,473	受取利息	65,014	受取配当金	5,695	雑収入	1,498	(1)固定資産売却損		機械及び装置	1,975千円	車両及び運搬具	102	合計	2,077	(2)固定資産除却損		建物	7,599千円	構築物	414	機械及び装置	7,288	車両及び運搬具	27	工具器具及び備品	462	合計	15,791
売上高	17,317,257千円																																																																														
倉庫収入	52,292																																																																														
商品の仕入	90,276																																																																														
原材料の仕入	10,423,862																																																																														
製造経費	128,986																																																																														
倉庫経費	513																																																																														
販売費及び一般管理費	57,271																																																																														
受取利息	59,193																																																																														
受取配当金	420,000																																																																														
(1)固定資産売却損																																																																															
車両及び運搬具	34千円																																																																														
(2)固定資産除却損																																																																															
建物	6,260千円																																																																														
構築物	276																																																																														
機械及び装置	14,433																																																																														
車両及び運搬具	292																																																																														
工具器具及び備品	834																																																																														
合計	22,097																																																																														
売上高	17,947,801千円																																																																														
倉庫収入	53,263																																																																														
商品の仕入	103,516																																																																														
原材料の仕入	10,685,038																																																																														
製造経費	117,268																																																																														
倉庫経費	422																																																																														
販売費及び一般管理費	45,473																																																																														
受取利息	65,014																																																																														
受取配当金	5,695																																																																														
雑収入	1,498																																																																														
(1)固定資産売却損																																																																															
機械及び装置	1,975千円																																																																														
車両及び運搬具	102																																																																														
合計	2,077																																																																														
(2)固定資産除却損																																																																															
建物	7,599千円																																																																														
構築物	414																																																																														
機械及び装置	7,288																																																																														
車両及び運搬具	27																																																																														
工具器具及び備品	462																																																																														
合計	15,791																																																																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式（注）	47,635	397		48,032
合計	47,635	397		48,032

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加397株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	263,540	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	131,766	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,764	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日



当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311			8,832,311
合計	8,832,311			8,832,311
自己株式				
普通株式 (注)	48,032	1,032		49,064
合計	48,032	1,032		49,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,764	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	131,758	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	131,748	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,821,519千円	現金及び預金勘定 2,789,591千円
預入期間が3か月を超える定期預金 234,000	預入期間が3か月を超える定期預金 234,000
現金及び現金同等物 <u>2,587,519</u>	現金及び現金同等物 <u>2,555,591</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 62,364千円	取得価額相当額 62,364千円
減価償却累計額相当額 46,773	減価償却累計額相当額 59,245
期末残高相当額 <u>15,591</u>	期末残高相当額 <u>3,118</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 12,472千円	1年以内 3,118千円
1年超 3,118	1年超 -
合計 <u>15,591</u>	合計 <u>3,118</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 13,217千円	支払リース料 12,472千円
減価償却費相当額 13,217	減価償却費相当額 12,472
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	451,458	666,325	214,866
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	451,458	666,325	214,866
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	503,368	320,319	183,049
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	503,368	320,319	183,049
合計	954,827	986,644	31,817

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,600	-	-

## 3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

## (1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	33,150
合計	33,150

## (2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,263
合計	1,263

## 当事業年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	146,807	215,000	68,192
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	146,807	215,000	68,192
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	679,888	592,255	87,633
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	679,888	592,255	87,633
合計	826,695	807,255	19,440

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損を317,603千円計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性が認められる合理的反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

## 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
948	585	-

## 3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

## (1) 関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	33,150
合計	33,150

## (2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	900
合計	900

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,088,765千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">368,767</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">719,998</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">250,671</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">81,578</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">550,905</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">566,914</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,088,765千円	年金資産	368,767	未積立退職給付債務	719,998	未認識数理計算上の差異	250,671	未認識過去勤務債務	81,578	貸借対照表計上額純額	550,905	前払年金費用	16,008	退職給付引当金	566,914	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,168,928千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">361,429</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">807,498</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">326,408</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67,982</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">549,072</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,248</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">560,321</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,168,928千円	年金資産	361,429	未積立退職給付債務	807,498	未認識数理計算上の差異	326,408	未認識過去勤務債務	67,982	貸借対照表計上額純額	549,072	前払年金費用	11,248	退職給付引当金	560,321
退職給付債務	1,088,765千円																																
年金資産	368,767																																
未積立退職給付債務	719,998																																
未認識数理計算上の差異	250,671																																
未認識過去勤務債務	81,578																																
貸借対照表計上額純額	550,905																																
前払年金費用	16,008																																
退職給付引当金	566,914																																
退職給付債務	1,168,928千円																																
年金資産	361,429																																
未積立退職給付債務	807,498																																
未認識数理計算上の差異	326,408																																
未認識過去勤務債務	67,982																																
貸借対照表計上額純額	549,072																																
前払年金費用	11,248																																
退職給付引当金	560,321																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,860千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,497</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,253</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,762</td> </tr> </table>	勤務費用	61,860千円	利息費用	21,497	期待運用収益	5,252	数理計算上の差異の 費用処理額	28,253	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	92,762	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,464千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,064</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,293</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,596</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">98,819</td> </tr> </table>	勤務費用	59,464千円	利息費用	22,064	期待運用収益	4,406	数理計算上の差異の 費用処理額	35,293	過去勤務債務の費用処理額	13,596	退職給付費用	98,819								
勤務費用	61,860千円																																
利息費用	21,497																																
期待運用収益	5,252																																
数理計算上の差異の 費用処理額	28,253																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	92,762																																
勤務費用	59,464千円																																
利息費用	22,064																																
期待運用収益	4,406																																
数理計算上の差異の 費用処理額	35,293																																
過去勤務債務の費用処理額	13,596																																
退職給付費用	98,819																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 0.0～2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																																

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,647千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">219,744</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,207</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">42,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">373,774</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,116</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">331,658</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,691</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">318,966</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	45,647千円	未払事業税否認	11,766	退職給付引当金超過額	219,744	投資有価証券評価損	10,207	ゴルフ会員権評価損	9,978	役員退職慰労引当金	42,116	その他	34,313	繰延税金資産小計	373,774	評価性引当額	42,116	繰延税金資産合計	331,658	その他有価証券評価差額金	12,691	繰延税金負債合計	12,691	繰延税金資産の純額	318,966	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,096千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">217,231</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,044</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,977</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,926</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">377,731</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">362,242</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	49,096千円	未払事業税否認	11,966	退職給付引当金超過額	217,231	投資有価証券評価損	10,044	ゴルフ会員権評価損	9,977	役員退職慰労引当金	15,488	その他	63,926	繰延税金資産小計	377,731	評価性引当額	15,488	繰延税金資産合計	362,242
賞与引当金損金 算入限度超過額	45,647千円																																														
未払事業税否認	11,766																																														
退職給付引当金超過額	219,744																																														
投資有価証券評価損	10,207																																														
ゴルフ会員権評価損	9,978																																														
役員退職慰労引当金	42,116																																														
その他	34,313																																														
繰延税金資産小計	373,774																																														
評価性引当額	42,116																																														
繰延税金資産合計	331,658																																														
その他有価証券評価差額金	12,691																																														
繰延税金負債合計	12,691																																														
繰延税金資産の純額	318,966																																														
賞与引当金損金 算入限度超過額	49,096千円																																														
未払事業税否認	11,966																																														
退職給付引当金超過額	217,231																																														
投資有価証券評価損	10,044																																														
ゴルフ会員権評価損	9,977																																														
役員退職慰労引当金	15,488																																														
その他	63,926																																														
繰延税金資産小計	377,731																																														
評価性引当額	15,488																																														
繰延税金資産合計	362,242																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.9</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																
	(%)																																														
法定実効税率	39.9																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.8																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																														

## (持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係	
親会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	兼任 1	同社の製品を 受託製造	
			取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	17,355,017	売掛金	1,564,632	
				原料等の購入	10,514,138	買掛金	942,136	
				販売経費他	181,531	未払費用	29,219	
その他	12,187	その他の 流動資産	839					
営業取引以 外の取引	資金運用	1,400,000	関係会社短期 貸付金	6,000,000				
	受取利息	59,193	その他の 流動資産	6,115				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。



当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係		
親会社	東洋水産 株	東京都 港区	18,969,524	即席食品等 の製造販売	直接 40.3	同社の製品を受託製造		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			営業取引	製品の販売	17,997,832	売掛金	1,664,614	
				原料等の購入	10,788,156	買掛金	1,035,231	
				販売経費他	158,350	未払費用	36,440	
				その他	15,638	その他の 流動資産	1,562	
営業取引以 外の取引	資金運用	500,000	関係会社短期 貸付金	6,500,000				
	受取利息	65,014	その他の 流動資産	5,686				
	その他	1,498	-	-				

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原料等の購入価格については、東洋水産株が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。
- (3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,811円06銭	1株当たり純資産額	1,854円43銭
1株当たり当期純利益	162円66銭	1株当たり当期純利益	76円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,908,897	16,287,930
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,908,897	16,287,930
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	48,032	49,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,784,279	8,783,247

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,428,859	674,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,428,859	674,725
期中平均株式数(株)	8,784,417	8,783,817

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動（6月25日）

該当事項はありません。

## 平成 2 1 年 3 月 期 決 算 参 考 資 料

平成 21 年 5 月 15 日

### ユタカフーズ株式会社

(コード番号 2 8 0 6 東・名市場第 2 部)

#### 1. 当期の業績

売 上 高	232 億 11 百万円 (前期比 1.4 %増)
営 業 利 益	13 億 22 百万円 (前期比 16.9%減)
経 常 利 益	14 億 53 百万円 (前期比 31.1%減)
当 期 純 利 益	6 億 74 百万円 (前期比 52.8%減)

1 株当たり当期純利益は 76 円 81 銭となりました。

#### 2. 配当状況

当期の期末配当金は、1 株当たりにつき 15 円 00 銭とし、年間配当金は中間配当金 15 円 00 銭を加えた 30 円 00 円とさせていただきます。

配当性向は 39.1%であります。

#### 3. 財政状態

総 資 産	192 億 70 百万円
純 資 産	162 億 87 百万円
自己資本比率	84.5 %

1 株当たり純資産 1,854 円 43 銭であります。

#### 4. 当期の業績の概要

##### ( 1 ) 設備投資

当期の設備投資額は、8 億 24 百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	即席麺製造設備	2 億 92 百万円
	従業員独身寮新築工事	1 億 24 百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	2 億 7 百万円

## (2) 売上高 (部門別売上実績)

(単位: 百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	1,885	1,419	3,304
粉体調味食品	2,103	2,154	4,257
機能性食品	212	249	462
計	2,316	2,404	4,720
チルド食品	2,171	1,999	4,170
袋 麵	435	1,104	1,540
カップ麵	2,870	3,709	6,579
計	3,306	4,813	8,119
水産加工品	1,146	540	1,687
その他	670	485	1,155
計	1,816	1,025	2,842
倉庫収入	27	25	53
合 計	11,524	11,686	23,211

## (3) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ 11 百万円減少しました。

主な内容は、賞与が 18 百万円増加し、販売促進費が 25 百万円減少しました。

## (4) 減価償却費

平成 21 年 3 月期 (実績) 本社工場 5 億 54 百万円

鳥取工場 1 億 61 百万円

平成 22 年 3 月期 (予想) 本社工場 6 億 00 百万円

鳥取工場 1 億 60 百万円

## 5. 次期の業績の概要

## (1) 次期の業績予想

第 2 四半期 売 上 高 119 億 20 百万円 (前期比 3.4%増)

営業利益 8 億 35 百万円 (前期比 24.3%増)

経常利益 8 億 90 百万円 (前期比 18.5%増)

当期純利益 5 億 30 百万円 (前期比 67.1%増)

通 期 売 上 高 237 億 00 百万円 (前期比 2.1%増)

営業利益 15 億 00 百万円 (前期比 13.4%増)

経常利益 16 億 00 百万円 (前期比 10.1%増)

当期純利益 9 億 60 百万円 (前期比 42.3%増)

と増収・増益を見込んでおります。

## (2) 設備投資

次期の設備投資額は、 本社工場 4億 00百万円  
鳥取工場 1億 00百万円 を予定しております。

## (3) 売上高 (部門別売上予想)

(単位：百万円)

部 門 名	上半期	下半期	通 期
液体調味食品	1,957	1,504	3,461
粉体調味食品	1,962	1,952	3,914
機能性食品	282	281	563
計	2,244	2,233	4,477
チルド食品	2,254	1,956	4,210
袋麺	906	974	1,880
カップ麺	2,946	3,736	6,682
計	3,852	4,710	8,562
水産加工品	900	860	1,760
そ の 他	685	490	1,175
計	1,585	1,350	2,935
倉庫収入	28	27	55
合 計	11,920	11,780	23,700

## 6. 過去 10 年間の業績の推移

(単位：百万円)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 21 年 3 月期	23,211	1,322	1,453	674
平成 20 年 3 月期	22,886	1,592	2,110	1,428
平成 19 年 3 月期	24,409	2,101	2,198	2,784
平成 18 年 3 月期	23,811	2,048	2,115	1,262
平成 17 年 3 月期	22,087	2,032	2,069	1,428
平成 16 年 3 月期	21,858	1,995	2,030	1,111
平成 15 年 3 月期	19,826	1,958	2,001	1,065
平成 14 年 3 月期	18,570	1,888	1,833	1,028
平成 13 年 3 月期	16,213	1,431	1,453	419
平成 12 年 3 月期	15,109	1,229	1,327	689